

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○エネルギービジョンの策定
主な取組	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定し、クリーンエネルギーの普及を図る。		国の基本計画改定等の動向把握	ビジョン及びアクションプランの改定等の見直し及び新ビジョンの策定	アクションプラン推進及び定期的な改定			
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		クリーンエネルギーアイランド推進事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	995	—	17,966	10,659	県単等	OR2年度： R元年度に実施した検討結果を踏まえ、新たな沖縄県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定した。 OR3年度： 同イニシアティブの推進に向け、県民、事業者、関係団体等に向けた周知や、アクションプランの取組の調査検討等を行う。
予算事業名		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	100,733	106,355	61,405	53,131	15,392	33,346	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 同イニシアティブや県実証事業の成果、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業の取組等についてシンポジウムを開催し、県民等に周知を図った。 OR3年度： 同イニシアティブや県実証事業の成果、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業の取組等についてシンポジウム等を開催し、県民等に周知を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	アクションプラン推進及び定期的な改定				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	国の基本計画改定等の動向把握	ビジョン及びアクションプランの改定等の見直し及び新ビジョンの策定	ビジョン及びアクションプランの改定等の見直し及び新ビジョンの策定	アクションプラン推進及び定期的な改定	アクションプラン推進及び定期的な改定	100.0%	33,358	順調
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や民間等関係機関との連携のもと、次期エネルギービジョンを策定する。また、県民からの意見を取り入れるため、パブリックコメントを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな沖縄県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の策定にあたり、令和2年7～8月に県民・事業者・市町村アンケートを実施した。また、学識経験者や県内事業者等を含む外部有識者委員会を4回開催した。 令和2年12月から令和3年1月にかけてパブリックコメントを実施し、イニシアティブ策定の参考とした。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年3月に、新たな沖縄県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定し、県ホームページで公表した。

○外部環境の変化

・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを推進するため、県民、事業者、関係団体等に向け、周知を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを含め、本県のエネルギー施策に係る広報啓発に向けた取組を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。		他離島への展開等の検討				
		宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台制御)				→
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 島しょ型スマートコミュニティ実証事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	487,625	201,983	157,822	205,145	161,379	—		OR2年度：ITを活用したエネルギーマネジメントモデルを電力システムで実運用し、モデルの実効性の確認や課題抽出等を行った。 OR3年度：民間事業者等と協力し、実証技術の活用促進を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	他離島への展開等の検討				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	100.0%	161,379	順調
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にし、効率的なモデルの修正等を行う。 修正したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。 						<ul style="list-style-type: none"> エネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行うとともに本格稼働に向けてモデルの修正を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・実証では、太陽光発電の電気が大量に系統へ逆潮して系統電圧を上昇させることで、再生可能エネルギーの導入量が低下する課題が確認された。
- ・実証において、スマートインバーター技術による電圧上昇抑制の実効性を確認した。

○外部環境の変化

- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化していることから、今後、再生可能エネルギーの導入拡大が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実証で構築したEMSと併せてスマートインバーター技術を活用することで再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・実証で構築したEMSを活用してエネルギー事業の他離島展開を行っている民間事業者と協力し、実証技術の活用促進を図る。
- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、スマートインバーター技術を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	②クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をととして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入拡大という目標に向け、波照間島に設置されている既存設備へ再生可能エネルギー導入拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。		機器設置	実証開始			
		→				
実施主体	県、電気事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			
モーター発電機を用いた再エネ導入量拡大に資する実証						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 波照間島の沖縄電力発電所にある既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせ運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行った。
一括交付金(ソフト)	委託	3,211	205,000	21,684	22,828	14,726	26,400	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 波照間島の沖縄電力発電所にある既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせ運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	MGセット仕様設計の実施	MGセット製作の実施	MGセット運転実証の実施	MGセット運転実証の実施	MGセット運転実証の実施	MGセット運転実証の実施	100.0%	14,726	順調	<p>再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）と風力発電、既存ディーゼル発電機（DG）を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>既存ディーゼル発電機（DG）と再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転を順調に実施できた。</p> <p>再エネ発電量が島内消費電力量を上回った際に、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の最長時間（約10日間）を更新した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う。 ・実証機器を連続運転できるように、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行い、改善に取り組んだ。 ・実証機器を連続運転することで、効率的な操作・運用方法等の技術者の経験を蓄積した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 風況に左右されるため、実証機器の年間を通じた運転実績が少なかった。
- ・ 実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。

○外部環境の変化

- ・ 世界的に脱化石燃料への潮流が強くなっており、発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・ 実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を育成する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 実証機器の最適な運用方法を確立するため、年間を通じた実証機器の運転を引き続き行い、実効性の確認等を行う。
- ・ 実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
対応する主な課題	③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)		協力覚書の更新	クリーンエネルギーワーク ショップの開催 等による技術交 流の促進	
実施主体	県、久米島町、ハワイ州、ハワイ郡					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	100,733	106,355	61,405	53,131	15,392	33,346	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等 OR3年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等

様式1(主な取組)

活動指標名	協力覚書の更新				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	協力覚書 更新に向け た取組	協力覚書 の更新	70.0%	15,392	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えた。当初は令和2年度内に新たな覚書の締結を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結を延期している状況。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。 海洋エネルギーワークショップで紹介された事例を参考にして、本県でも活かせるものがあれば取り入れていく。 参加者からアンケートをとって、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ハワイ州と連携して、令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、海洋再生可能エネルギーを含む再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流、意見交換を行った。 また、参加者に対し、メールによる質疑応答やアンケートによる意見聴取などを行い、今後の参考とした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

○外部環境の変化

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。

・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		ハワイの電力系統調査等				クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進
		沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化の調査・検討			協力覚書の更新	
実施主体	県、ハワイ州、電気事業者、関係機関					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	100,733	106,355	61,405	53,131	15,392	33,346	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等 OR3年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等

様式1(主な取組)

活動指標名	ハワイ電力系統調査等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	ハワイの 電力系統 調査等	100.0%	15,392	順調	<p>沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度			15,392	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流を行った。</p> <p>また、3月にハワイ州とタスクフォースミーティングをWEB開催し、両地域の再エネ導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。</p>
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。 関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る。 再生可能エネルギーの導入拡大が進むハワイの技術について、本県でも活かせるものがあれば取り入れていく。 再生可能エネルギーの導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。 								<ul style="list-style-type: none"> ハワイ州と連携して、令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に、約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流、意見交換を行った。 令和2年12月に、沖縄電力株式会社と「2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定」を締結し、2050年における持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大等に官民連携して取り組むこととしている。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

○外部環境の変化

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。

・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	海洋温度差発電実証事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)			
対応する主な課題	③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。		100kW相当海洋温度差発電量	→			
		海洋温度差発電実証		海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討		
実施主体	県、町、事業者等					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 海洋温度差発電実証試験設備を使用希望者に貸し出すとともに、今後の利活用について検討を行った。 OR3年度： 引き続き、海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向けた検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	実証設備の 利活用に向 けた検討の 実施	実証設備の 利活用に向 けた検討の 実施	実証設備の 利活用に向 けた検討の 実施	100.0%	0	順調	海洋温度差発電実証試験設備を活用する機 関の公募を行うとともに、当該設備の利活用 に向け久米島町と意見交換を行った。			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 民間等による海洋温度差発電の事業化検討を支援するため、これまでの実証事業で得られたデータを提供するとともに、海洋温度差発電実証試験設備の活用を促していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 民間等の取組を支援するため、H30年度まで実施した実証事業の成果について、ホームページ上に報告書を掲載するとともに、当該設備を活用する機関の公募を行った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該設備の利活用に向けた機能維持のため、適切にメンテナンスを行う必要がある。

○外部環境の変化

・海洋温度差発電の実用化に向けては、高額な初期費用が課題となっているため、民間等による総コストの低減化に繋がる検討を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き適切な管理運営を行う必要がある。
- ・民間等による海洋温度差発電の事業化に繋がる検討を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・民間等による海洋温度差発電の事業化検討を支援するため、これまでの実証事業で得られたデータを提供するとともに、海洋温度差発電実証試験設備の活用を促していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	天然ガス試掘事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島および宮古島において水溶性天然ガスの利活用を促進する。						
		市、民間事業者による利活用検討		利活用の促進		
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度： 試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、関係市(那覇市、南城市、宮古島市)と課題の解決に向けて取り組んだ。 OR3年度： 試掘井の利活用に向けて関係市と課題の解決等に向けた取組を継続する。

様式1(主な取組)

活動指標名	利活用の促進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		利活用調査の実施	利活用調査の実施	利活用調査の実施	利活用調査の実施	利活用促進の実施	利活用促進の実施	100.0%	0	順調
活動指標名	—				R2年度					
	—	—	—	—	—	—				
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度			0	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>那覇市の試掘井については、奥武山公園内での利活用に向けた課題の洗い出しを行った。</p> <p>南城市の試掘井については、市による民間提案公募が実施され、民間事業者の提案が採択された。</p> <p>新たな振興計画において、水溶性天然ガスを利用するための設備導入に係る財政特例や税制措置等の制度を要望することとした。</p>
活動指標名	—				R2年度					
	—	—	—	—	—	—				
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 利活用に向けて関係市及び県の関係課と調整を行う必要があるため、関係市における利活用検討状況に応じ、協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 試掘井の利活用に向けて関係市及び県の関係課と調整を実施した。 天然ガスの活用を検討している市町村等と情報共有を図るため、県、市町村、民間事業者による意見交換を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 関係市における利活用検討状況に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。
- ・ 那覇市、南城市の試掘井は、令和3年に鉱業法に基づく試掘期限を迎えてしまうため、更新回数に制限のない採掘権の取得に向けて、利活用の計画を策定する必要がある。
- ・ 南城市の試掘井は、内陸にあることから排水にかかるインフラ整備が課題となっている。

○外部環境の変化

- ・ 平成24年に鉱業法が一部改正され、鉱業権の設定等における許可基準に、技術的能力及び経理的基礎を有する者であることや、鉱業権の設定を受けようとする者が実施する鉱業が公共の利益の増進に支障を及ぼすおそれがないことが追加されるなど、天然ガスを利活用するための要件が増加した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係市及び民間事業者において利活用が図られるよう、県の関係課も含めて密に連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 試掘井の利活用に向けて、関係市、民間事業者及び県の関係課と適宜、調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組
主な取組	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。						
実施主体	県、国	国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度: 国が主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会議」等に参加して情報収集等を行った。 OR3年度: 国及び県内外の動向を調査し、情報収集を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	国及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	情報収集 の実施	100.0%	0	順調
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	-				R2年度			0	順調	国が主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会議」等に参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。現状においては、水素を利用するためにはコスト面等で課題があることから、引き続き、技術開発の動向等を注視しつつ情報収集を行っているところ。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県内に導入できるような水素エネルギーの活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う。 ・水素の利用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・国主催の会議等に参加し、国や他県の動向について情報収集することで、県内で活用できる他県事例を調査した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内で事業展開を行う事業者が見つからない。

○外部環境の変化

- ・ 水素の利用を検討している民間事業者が少ない。
- ・ 設備の導入コストや、運用コストが高価である。
- ・ 水素の保管や運搬に資格を要する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内に導入できるような水素の活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う必要がある。
- ・ 水素の活用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う必要がある。
- ・ 事業を実施する民間事業者の発掘を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内に導入できるような水素の活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う。
- ・ 水素の利用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う。
- ・ 民間事業者の事業展開に向け、意見交換を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○省エネ化に向けた取組
主な取組	宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。		他離島への展開等の検討				
		宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台制御)				
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 島しょ型スマートコミュニティ実証事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	487,625	201,983	157,822	205,145	161,379	—		OR2年度：ITを活用したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で実運用し、モデルの実効性の確認や課題抽出等を行った。 OR3年度：民間事業者等と協力し、実証技術の活用促進を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	他離島への展開等の検討				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	EMS実証の実施	100.0%	161,379	順調
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にし、効率的なモデルの修正等を行う。 修正したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。 						<ul style="list-style-type: none"> エネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行うとともに本格稼働に向けてモデルの修正を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・実証では、太陽光発電の電気が大量に系統へ逆潮して系統電圧を上昇させることで、再生可能エネルギーの導入量が低下する課題が確認された。
- ・実証において、スマートインバーター技術による電圧上昇抑制の実効性を確認した。

○外部環境の変化

- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化していることから、今後、再生可能エネルギーの導入拡大が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実証で構築したEMSと併せてスマートインバーター技術を活用することで再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・実証で構築したEMSを活用してエネルギー事業の他離島展開を行っている民間事業者と協力し、実証技術の活用促進を図る。
- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、スマートインバーター技術を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	〇省エネ化に向けた取組
主な取組	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		ハワイとの省エネに関する意見交換実施					
			省エネルギーソリューション			協力覚書の更新	クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進
実施主体	国、県、ハワイ州、米国						
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	100,733	106,355	61,405	53,131	15,392	33,346	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大や省エネ等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等 OR3年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大や省エネ等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等	

様式1(主な取組)

活動指標名	ハワイとの省エネに関する意見交換				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	ハワイとの 省エネに関 する意見交 換実施	ハワイとの 省エネに関 する意見交 換実施	ハワイとの 省エネに関 する意見交 換実施	ハワイとの 省エネに関 する意見交 換実施	ハワイとの 省エネに関 する意見交 換実施	ハワイとの 省エネに関 する意見交 換実施	100.0%	15,392	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大や省エネに関する取組や技術交流などを実施した。		
活動指標名	-				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	-	-	-	-	-	-						令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネ等に関する技術交流を行った。
活動指標名	-				R2年度					また、3月にハワイ州とタスクフォースミーティングをWEB開催し、両地域の再エネ導入拡大や省エネに関する取組について、情報交換を行った。		
実績値	-	-	-	-	-	-						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組や技術交流を推進する。 関係部局及び大学・研究機関と意見交換や情報共有を行い、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ハワイ州と連携して、令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に、約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流、意見交換を行った。 新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定するにあたり、外部有識者委員会での議論や関係部局からの意見照会等を踏まえ、アクションプランの基本方針のひとつに「省エネルギーの推進」を掲げ、高度なエネルギーマネジメントシステムの活用等により、省エネを推進することとしている。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

○外部環境の変化

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。

・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を行うことが重要である。
- ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組や技術交流を推進する。
- ・関係部局及び大学・研究機関と意見交換や情報共有を行い、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施策	① クリーンエネルギーの普及促進等
			施策の小項目名	○エコアイランド沖縄の形成
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)			
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。		タスクフォースミーティング(1回/年)			→ ----->	
		系統安定化ソリューション			新たなワークプラン策定及び協力覚書協議/覚書更新	次期協力覚書5年間の開始
		クリーン輸送ソリューション				
		再生可能エネルギーソリューション				
		省エネルギーソリューション				
実施主体	県、国、ハワイ州、米国、関係団体		人材交流ワーキンググループ			
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	100,733	106,355	61,405	53,131	15,392	33,346	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等	OR3年度： 沖縄とハワイの両地域で行われている再生可能エネルギー導入拡大等に向けた取組に関する技術交流、意見交換等

様式1(主な取組)

活動指標名	タスクフォースミーティングの開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	15,392	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県とハワイ州の両者による、双方の再エネ導入拡大に係る取組を共有することを目的としたタスクフォースミーティングを開催した。また、日本国経済産業省、米国エネルギー省はオブザーバーとして参加した。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年3月、タスクフォースミーティングをWEB開催した。沖縄県とハワイ州からそれぞれ職員が参加し、両地域の再エネ導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。また、日本国経済産業省、米国エネルギー省はオブザーバーとして参加した。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。 本県の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、関連業界の企業等と連携しながら、更なる取組の促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ハワイ州と連携して、令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に、約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流、意見交換を行った。 令和2年12月に、沖縄電力株式会社と「2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定」を締結し、2050年における持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大等に官民連携して取り組むこととしている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。

○外部環境の変化

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。

・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。